

令和6年度 各会計別補正予算(案)概要

令和6年2月

区 分	令 和 6 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 ( 第 1 号 補 正 )	千円 330,039,015	千円 4,578,739	千円 334,617,754	千円 335,029,487	千円 △411,733	% △0.1
国民健康保険特別会計	72,808,713	0	72,808,713	72,297,368	511,345	0.7
介護保険特別会計	68,260,129	0	68,260,129	69,025,221	△765,092	△1.1
後期高齢者医療特別会計	18,890,245	0	18,890,245	17,688,093	1,202,152	6.8
合 計	489,998,102	4,578,739	494,576,841	494,040,169	536,672	0.1

\* 前年度予算額は、令和5年度一般会計第9号補正、国民健康保険特別会計第3号補正、介護保険特別会計第3号補正、後期高齢者医療特別会計第2号補正までの額(案)です。

令和6年度 一般会計補正予算(第1号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	52,314,744	0	52,314,744	15.6	54,366,929	16.2	△2,052,185	△3.8
2 地方譲与税	1,066,001	0	1,066,001	0.3	983,701	0.3	82,300	8.4
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	177,000	0.1	△69,000	△39.0
4 配当割交付金	919,000	0	919,000	0.3	942,000	0.3	△23,000	△2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	950,000	0	950,000	0.3	691,000	0.2	259,000	37.5
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.6	15,300,000	4.6	0	0.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	4,876	0.0	△4,875	著増
8 環境性能割交付金	261,000	0	261,000	0.1	238,000	0.1	23,000	9.7
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,570	0.0	△167	△6.5
10 地方特例交付金	3,514,717	0	3,514,717	1.1	659,248	0.2	2,855,469	433.1
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	111,900,000	0	111,900,000	33.4	111,059,000	33.1	841,000	0.8
13 分担金及び負担金	1,974,500	0	1,974,500	0.6	2,211,749	0.7	△237,249	△10.7
14 使用料及び手数料	4,426,244	0	4,426,244	1.3	4,668,866	1.4	△242,622	△5.2
15 国庫支出金	67,798,144	0	67,798,144	20.3	70,141,387	20.9	△2,343,243	△3.3
16 都支出金	27,813,493	4,449,971	32,263,464	9.6	41,370,340	12.3	△9,106,876	△22.0
17 財産収入	586,252	0	586,252	0.2	532,071	0.2	54,181	10.2
18 寄付金	51,331	0	51,331	0.0	219,124	0.1	△167,793	△76.6
19 繰入金	34,060,286	128,768	34,189,054	10.2	21,686,276	6.5	12,502,778	57.7
20 繰越金	3,500,000	0	3,500,000	1.0	6,429,153	1.9	△2,929,153	△45.6
21 諸収入	3,419,899	0	3,419,899	1.0	3,269,197	1.0	150,702	4.6
22 特別区債	0	0	0	0.0	4,000	0.0	△4,000	△100.0
歳 入 合 計	330,039,015	4,578,739	334,617,754	100.0	335,029,487	100.0	△411,733	△0.1

\* 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。

## (2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	955,832	0	955,832	0.3	966,770	0.3	△10,938	△1.1
2 総務費	41,233,808	6,600	41,240,408	12.3	37,709,192	11.3	3,531,216	9.4
3 民生費	149,359,054	4,443,371	153,802,425	46.0	167,730,780	50.1	△13,928,355	△8.3
4 産業経済費	7,272,360	0	7,272,360	2.2	6,483,828	1.9	788,532	12.2
5 環境衛生費	27,291,542	5,868	27,297,410	8.2	24,210,411	7.2	3,086,999	12.8
6 土木費	25,893,868	0	25,893,868	7.7	22,147,354	6.6	3,746,514	16.9
7 教育費	47,446,956	122,900	47,569,856	14.2	44,723,556	13.3	2,846,300	6.4
8 公債費	2,956,048	0	2,956,048	0.9	3,789,071	1.1	△833,023	△22.0
9 諸支出金	27,229,547	0	27,229,547	8.1	26,868,525	8.0	361,022	1.3
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	330,039,015	4,578,739	334,617,754	100.0	335,029,487	100.0	△411,733	△0.1

\* 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。

令和6年度 一般会計補正予算(第1号)性質別経費

区 分	令和6年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
人件費	千円 44,101,004	% 13.4	千円 5,600	千円 44,106,604	% 13.2	千円 39,724,315	% 11.9	千円 4,382,289	% 11.0
扶助費	112,236,420	34.0	0	112,236,420	33.5	109,727,293	32.8	2,509,127	2.3
公債費	2,956,048	0.9	0	2,956,048	0.9	3,789,071	1.1	△833,023	△22.0
投資的経費	43,679,447	13.2	129,500	43,808,947	13.1	33,510,321	10.0	10,298,626	30.7
その他一般行政経費	127,066,096	38.5	4,443,639	131,509,735	39.3	148,278,487	44.3	△16,768,752	△11.3
合 計	330,039,015	100.0	4,578,739	334,617,754	100.0	335,029,487	100.0	△411,733	△0.1

\* 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合があります。

令和6年度 一般会計補正予算(第1号)主要事業概要

(単位:千円)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
総務費	6,600	1 情報システムの構築、改造事業	6,600	<p>令和6年度税制改正において、所得税及び住民税の定額減税が実施されることとなった。そのため、区が賦課する住民税について、定額減税に対応するために税務システムを改修する。</p> <p>1 税務システム(住民税)改修経費 6,600千円            主な改修内容            (1) 定額減税額を管理する項目の追加            (2) 税額計算処理の改修            (3) 税額通知書や税証明書等各種帳票のレイアウト、印字項目の変更            (4) オンライン画面の改修 等</p> <p>2 特定財源 6,600千円            システム改修にかかる経費は、全額が国から交付される。            (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付率:10/10)</p> <p>3 定額減税の内容            (1) 納税者及び配偶者を含めた扶養親族一人につき、令和6年分所得税3万円、令和6年度分住民税1万円の減税を行う。            (2) 定額減税の実施時期は次のとおり。            ア 所得税 : 令和6年6月から12月の源泉徴収税額から減額予定            イ 住民税所得割: 令和6年6月から令和7年5月の住民税額から減額予定            (3) 定額減税によって生じる住民税の減収額(29億円見込)は全額国費で補填予定</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要																																
民生費	4,443,371	1 定額減税一体支援 給付の支給事務	4,443,371	<p>国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、物価高から国民生活を守る取組みとして、下表①～⑦の支援策が示されている。</p> <p>今回、下表⑦「所得税及び住民税の定額減税しきれない方への調整給付」の実施に向け、補正予算を計上する。なお、各支援策の財源は、全額国費で賄われる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支援策</th> <th>給付等内容</th> <th>区の 予算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>R5年度住民税非課税世帯への給付</td> <td>7万円／世帯 (R5に3万円給付済)</td> <td>R5年度 7号補正</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>R5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付</td> <td>10万円／世帯</td> <td>R5年度 8号補正</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>R6年度新たに住民税非課税となる世帯への給付</td> <td>10万円／世帯</td> <td>R5年度 8号補正</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>R6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付</td> <td>10万円／世帯</td> <td>R5年度 8号補正</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>低所得者(上記①～④に該当)の子育て世帯への加算 【こども加算】</td> <td>5万円／児童</td> <td>R5年度 8号補正</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>所得税、住民税所得割が課税される方について、納税者及び扶養親族一人につき、令和6年分所得税3万円、令和6年度分住民税1万円を減税【定額減税】</td> <td>所得税3万円 住民税1万円 ／納税者・扶養者</td> <td>R6年度 当初予算</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>所得税、住民税所得割が課税される方のうち、⑥の定額減税可能額を減税しきれない方への給付【調整給付】</td> <td>上記⑥で税から引ききれない額を給付</td> <td>R6年度 1号補正</td> </tr> </tbody> </table>		支援策	給付等内容	区の 予算措置	①	R5年度住民税非課税世帯への給付	7万円／世帯 (R5に3万円給付済)	R5年度 7号補正	②	R5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付	10万円／世帯	R5年度 8号補正	③	R6年度新たに住民税非課税となる世帯への給付	10万円／世帯	R5年度 8号補正	④	R6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付	10万円／世帯	R5年度 8号補正	⑤	低所得者(上記①～④に該当)の子育て世帯への加算 【こども加算】	5万円／児童	R5年度 8号補正	⑥	所得税、住民税所得割が課税される方について、納税者及び扶養親族一人につき、令和6年分所得税3万円、令和6年度分住民税1万円を減税【定額減税】	所得税3万円 住民税1万円 ／納税者・扶養者	R6年度 当初予算	⑦	所得税、住民税所得割が課税される方のうち、⑥の定額減税可能額を減税しきれない方への給付【調整給付】	上記⑥で税から引ききれない額を給付	R6年度 1号補正
	支援策			給付等内容	区の 予算措置																															
①	R5年度住民税非課税世帯への給付			7万円／世帯 (R5に3万円給付済)	R5年度 7号補正																															
②	R5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付			10万円／世帯	R5年度 8号補正																															
③	R6年度新たに住民税非課税となる世帯への給付			10万円／世帯	R5年度 8号補正																															
④	R6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付			10万円／世帯	R5年度 8号補正																															
⑤	低所得者(上記①～④に該当)の子育て世帯への加算 【こども加算】			5万円／児童	R5年度 8号補正																															
⑥	所得税、住民税所得割が課税される方について、納税者及び扶養親族一人につき、令和6年分所得税3万円、令和6年度分住民税1万円を減税【定額減税】			所得税3万円 住民税1万円 ／納税者・扶養者	R6年度 当初予算																															
⑦	所得税、住民税所得割が課税される方のうち、⑥の定額減税可能額を減税しきれない方への給付【調整給付】	上記⑥で税から引ききれない額を給付	R6年度 1号補正																																	
				※ ⑥⑦の詳細は、15ページ別紙1「定額減税一体支援給付の支給事務（概要）」に記載																																

款別	補正額	事業名	金額	計上概要															
(民生費)		(定額減税一体支援給付の支給事務)		<p>1 スケジュール (予定)            確認書発送 令和6年8月上旬            支給時期 令和6年8月下旬            ※ 上記スケジュールを予定しているが、支給時期を早められるよう検討</p> <p>2 定額減税しきれない方への調整給付に係る経費 4,443,371千円 ((1)+(2)合計額)            (1) 調整給付費 3,897,660千円  <b>【算出根拠】</b>            物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱の概算払い分の算出方法を準用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>概算単価</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>194,883人</td> <td>20,000円</td> <td>3,897,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 対象者数…令和4年度の区の納税義務者数に国指定の係数(0.5386094)を乗じて算出            概算単価…国が示している一人当たりの概算給付額            ※ 調整給付の対象となる条件について、国から明確な情報提供があり次第、再算定し、必要に応じて6月補正予算で計上する予定</p> <p>(2) 事務費 545,711千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算種別</th> <th>内容・内訳</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 通信運搬費</td> <td>           ①確認書発送料金 18,330千円              @94円×195,000人分            ②区民からの確認書返送料金 20,280千円              @104円×195,000人分            ③給付金振込通知発送料金 16,380千円              @84円×195,000人分            ④その他通知(再勧奨等)発送料金 3,666千円              @94円×39,000人分              再勧奨19,500人(対象者数の約1割)              確認書不備案内等 19,500人(対象者数の約1割)            ⑤施設入所者等への現金書留送付料金(約300件) 235千円         </td> <td>58,891千円</td> </tr> <tr> <td>2 手数料</td> <td>           ①口座振込手数料 21,355千円              令和6年9月まで @45円×10,000件              令和6年10月以降 @113円×185,000件              (みずほ銀行の料金改定による単価増)            ②人材派遣(最大5人) 13,026千円              延べ681人(人数×日数)              期間: 令和6年8月～令和7年3月(8か月・平日)            ※ 詳細は、9ページ【参考1】に記載         </td> <td>34,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象者数	概算単価	給付費	194,883人	20,000円	3,897,660千円	予算種別	内容・内訳	合計金額	1 通信運搬費	①確認書発送料金 18,330千円 @94円×195,000人分 ②区民からの確認書返送料金 20,280千円 @104円×195,000人分 ③給付金振込通知発送料金 16,380千円 @84円×195,000人分 ④その他通知(再勧奨等)発送料金 3,666千円 @94円×39,000人分 再勧奨19,500人(対象者数の約1割) 確認書不備案内等 19,500人(対象者数の約1割) ⑤施設入所者等への現金書留送付料金(約300件) 235千円	58,891千円	2 手数料	①口座振込手数料 21,355千円 令和6年9月まで @45円×10,000件 令和6年10月以降 @113円×185,000件 (みずほ銀行の料金改定による単価増) ②人材派遣(最大5人) 13,026千円 延べ681人(人数×日数) 期間: 令和6年8月～令和7年3月(8か月・平日) ※ 詳細は、9ページ【参考1】に記載	34,381千円
対象者数	概算単価	給付費																	
194,883人	20,000円	3,897,660千円																	
予算種別	内容・内訳	合計金額																	
1 通信運搬費	①確認書発送料金 18,330千円 @94円×195,000人分 ②区民からの確認書返送料金 20,280千円 @104円×195,000人分 ③給付金振込通知発送料金 16,380千円 @84円×195,000人分 ④その他通知(再勧奨等)発送料金 3,666千円 @94円×39,000人分 再勧奨19,500人(対象者数の約1割) 確認書不備案内等 19,500人(対象者数の約1割) ⑤施設入所者等への現金書留送付料金(約300件) 235千円	58,891千円																	
2 手数料	①口座振込手数料 21,355千円 令和6年9月まで @45円×10,000件 令和6年10月以降 @113円×185,000件 (みずほ銀行の料金改定による単価増) ②人材派遣(最大5人) 13,026千円 延べ681人(人数×日数) 期間: 令和6年8月～令和7年3月(8か月・平日) ※ 詳細は、9ページ【参考1】に記載	34,381千円																	

款別	補正額	事業名	金額	計上概要		
(民生費)		(定額減税一体支援給付の支給事務)		3	委託料 定額減税調整給付業務委託 ①コールセンター(最大50回線) 119,762千円 延べ2,849回線/最大67人/ 期間: 令和6年8月~令和7年3月(8か月・平日) ※ 詳細は、10ページ【参考2】に記載 ②確認書審査事務(最大処理件数1日10,000件) 172,026千円 総処理件数195,000件/最大195人/ 期間: 令和6年8月~令和7年3月(8か月・平日) ③給付金支給管理システム導入・稼働経費 <sup>※1</sup> 56,319千円 データ移行/対象者情報管理/返戻管理/審査状況管理 ④オンライン申請導入・稼働経費 3,987千円 ⑤確認書等印刷・封入封緘・発送・運搬費 67,635千円 @約165円×409,500件 (確認書 195,000人分/振込通知書 195,000人分/ 再勧奨通知 19,500人分の合計) ⑥スタッフ採用経費(採用予定262人) 6,485千円 @24,750円×262人 ⑦研修費 7,605千円 @2,073円×262人×7時間×2日 ⑧業務管理費 2,970千円 業務構築/人事管理	436,789千円
				4	使用料及び 賃借料 複写機・什器等リース料 6,000千円 準備期間分1,200千円 @300千円×4か月(令和6年4月~7月) 受付開始後分4,800千円 @600千円×8か月(8月~令和7年3月)	6,000千円
				5	需用費 ①事務用消耗品費(21人分) 3,000千円 職員用事務用品等(筆記用具・フォルダー等) ②共通封筒等の印刷製本費 1,000千円 一般事務・不備・個別対応等封筒 長型3号@約10円×39,000枚/角型2号@約15円×19,500枚/ 角型0号@約33円×9,750枚	4,000千円
				6	普通旅費 委託業務現場検査、給付金対象者への訪問等(最大21人)	50千円
				7	職員手当 ①常勤職員の時間外勤務手当(最大20人) 5,000千円 ②常勤職員の休日給夜勤手当(最大20人) 500千円 ③管理職員特別勤務手当(1人) 100千円	5,600千円
				<b>事務費総額</b>		545,711千円
				※1 システム導入経費…データ移行、申請管理、データ出力を、受託事業者が管理する一つのシステムで完結することで迅速な給付につながるため、一括して委託する。		
				(3) 特定財源 4,443,371千円 今回の事業にかかる経費は、全額が国から交付される。 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付率: 10/10)		



款別	補正額	事業名	金額	計上概要																																													
(民生費)		(定額減税一体支援給付の支給事務)		<p>【参考1】人材派遣経費比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付金種別 内容</th> <th>今回補正予算 (6年度1号補正予算)</th> <th>【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正 予算)</th> <th>【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)</th> <th>【参考③】10万円給付 (5年度8号補正予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象数</td> <td>195,000人</td> <td>112,750世帯</td> <td>100,000世帯</td> <td>28,800世帯+こども加算18,500人</td> </tr> <tr> <td>派遣期間</td> <td>6年8月1日～ 7年3月31日 延べ159日</td> <td>5年6月1日～ 11月30日 延べ125日</td> <td>6年1月9日～ 3月25日 延べ52日</td> <td>6年3月1日～ 11月29日 延べ186日</td> </tr> <tr> <td>就労時間</td> <td>平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)</td> <td>平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)</td> <td>平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)</td> <td>平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)</td> </tr> <tr> <td>派遣人数</td> <td>最大5人<sup>※2</sup> 平均4人 延べ681人</td> <td>最大32人 平均17人 延べ2,090人</td> <td>最大16人 平均12人 延べ616人</td> <td>最大14人 平均9人 延べ1,678人</td> </tr> <tr> <td>派遣人数内訳</td> <td>6年8月～12月 5人 7年1月～3月 3人</td> <td>5年6/1～6/5 3人 6/6～6/15 7人 6/16～6/30 25人 7月 32人 8/1～8/30 18人 8/31～9/29 17人 10月 11人 11/1～11/17 8人 11/20～11/30 6人</td> <td>R6年1/9～1/18 5人 1/19～2/29 16人 3/1～3/25 8人</td> <td>R6年3/1～3/25 8→14人に増 3/26～3/29 14人 4月 10人 5/1～7/3 8人 7/4～7/31 14人 8月 11人 9月 9人 10月 8人 11/1～11/15 7人 11/18～11/29 5人</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>13,026千円 (必要経費想定額)</td> <td>45,720千円</td> <td>13,742千円</td> <td>38,319千円</td> </tr> <tr> <td>平均時間単価</td> <td>3千円 (2,551円)</td> <td>3千円 (2,917円)</td> <td>3千円 (2,974円)</td> <td>3千円 (3,045円)</td> </tr> <tr> <td>派遣人数 一人あたりの日額</td> <td>20千円</td> <td>22千円</td> <td>23千円</td> <td>23千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 派遣人数…今回の派遣業務は、窓口業務を予定しており、これまで派遣で対応していた書類審査などは業務委託を予定している。そのため、派遣人数が大幅に減少した。</p>	給付金種別 内容	今回補正予算 (6年度1号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正 予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】10万円給付 (5年度8号補正予算)	対象数	195,000人	112,750世帯	100,000世帯	28,800世帯+こども加算18,500人	派遣期間	6年8月1日～ 7年3月31日 延べ159日	5年6月1日～ 11月30日 延べ125日	6年1月9日～ 3月25日 延べ52日	6年3月1日～ 11月29日 延べ186日	就労時間	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	派遣人数	最大5人 <sup>※2</sup> 平均4人 延べ681人	最大32人 平均17人 延べ2,090人	最大16人 平均12人 延べ616人	最大14人 平均9人 延べ1,678人	派遣人数内訳	6年8月～12月 5人 7年1月～3月 3人	5年6/1～6/5 3人 6/6～6/15 7人 6/16～6/30 25人 7月 32人 8/1～8/30 18人 8/31～9/29 17人 10月 11人 11/1～11/17 8人 11/20～11/30 6人	R6年1/9～1/18 5人 1/19～2/29 16人 3/1～3/25 8人	R6年3/1～3/25 8→14人に増 3/26～3/29 14人 4月 10人 5/1～7/3 8人 7/4～7/31 14人 8月 11人 9月 9人 10月 8人 11/1～11/15 7人 11/18～11/29 5人	契約額	13,026千円 (必要経費想定額)	45,720千円	13,742千円	38,319千円	平均時間単価	3千円 (2,551円)	3千円 (2,917円)	3千円 (2,974円)	3千円 (3,045円)	派遣人数 一人あたりの日額	20千円	22千円	23千円	23千円
給付金種別 内容	今回補正予算 (6年度1号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正 予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】10万円給付 (5年度8号補正予算)																																													
対象数	195,000人	112,750世帯	100,000世帯	28,800世帯+こども加算18,500人																																													
派遣期間	6年8月1日～ 7年3月31日 延べ159日	5年6月1日～ 11月30日 延べ125日	6年1月9日～ 3月25日 延べ52日	6年3月1日～ 11月29日 延べ186日																																													
就労時間	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)	平日 8時45分～17時15分 (7時間30分)																																													
派遣人数	最大5人 <sup>※2</sup> 平均4人 延べ681人	最大32人 平均17人 延べ2,090人	最大16人 平均12人 延べ616人	最大14人 平均9人 延べ1,678人																																													
派遣人数内訳	6年8月～12月 5人 7年1月～3月 3人	5年6/1～6/5 3人 6/6～6/15 7人 6/16～6/30 25人 7月 32人 8/1～8/30 18人 8/31～9/29 17人 10月 11人 11/1～11/17 8人 11/20～11/30 6人	R6年1/9～1/18 5人 1/19～2/29 16人 3/1～3/25 8人	R6年3/1～3/25 8→14人に増 3/26～3/29 14人 4月 10人 5/1～7/3 8人 7/4～7/31 14人 8月 11人 9月 9人 10月 8人 11/1～11/15 7人 11/18～11/29 5人																																													
契約額	13,026千円 (必要経費想定額)	45,720千円	13,742千円	38,319千円																																													
平均時間単価	3千円 (2,551円)	3千円 (2,917円)	3千円 (2,974円)	3千円 (3,045円)																																													
派遣人数 一人あたりの日額	20千円	22千円	23千円	23千円																																													

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																																												
(民生費)		(定額減税一体支援給付の支給事務)		【参考2】コールセンター経費比較																																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付金種別 内容</th> <th>今回補正予算 (6年度1号補正予算)</th> <th>【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正予算)</th> <th>【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)</th> <th>【参考③】10万円給付 (5年度8号補正予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象数</td> <td>195,000人</td> <td>112,750世帯</td> <td>100,000世帯</td> <td>28,800世帯+こども加算18,500人</td> </tr> <tr> <td>コールセンター設置期間</td> <td>6年8月1日～7年3月31日 延べ159日稼働</td> <td>5年6月1日～12月20日 延べ139日稼働</td> <td>5年12月21日～6年3月29日 延べ64日稼働</td> <td>6年2月14日～11月29日 延べ197日稼働</td> </tr> <tr> <td>開設時間</td> <td>平日9時～20時</td> <td>平日9時～20時</td> <td>平日9時～20時</td> <td>平日9時～20時</td> </tr> <tr> <td>回線数</td> <td>最大50回線<sup>※3</sup> 平均18回線 延べ2,849回線</td> <td>最大30回線 平均11回線 延べ1,553回線</td> <td>最大18回線 平均10回線 延べ634回線</td> <td>最大15回線 平均6回線 延べ1,129回線</td> </tr> <tr> <td>回線数内訳</td> <td>8月 50回線 9月 42回線 10月 18回線 11月 11回線 12月～3月 5回線</td> <td>6/1～6/2 10回線 6/5～6/30 30回線 7/3～7/14 20回線 7/18～7/31 15回線 8月～9月 10回線 10月～11月 5回線 12/1～12/20 3回線</td> <td>12/21～1/9 5回線 1/10～1/31 18回線 2/1～2/13 10回線 2/14～3/15 8回線 3/18～3/29 5回線</td> <td>2/14～3/15 8→10回線に増 3/18～3/29 5→10回線に増 4/1～6/28 5回線 7月 15回線 8/1～8/15 8回線 8/16～10/31 5回線 11月 3回線</td> </tr> <tr> <td>契約額(コールセンター経費分)</td> <td>119,762千円 (必要経費想定額)</td> <td>72,018千円</td> <td>28,003千円</td> <td>53,075千円</td> </tr> <tr> <td>1回線あたりの日額</td> <td>43千円</td> <td>47千円</td> <td>45千円</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table>	給付金種別 内容	今回補正予算 (6年度1号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】10万円給付 (5年度8号補正予算)	対象数	195,000人	112,750世帯	100,000世帯	28,800世帯+こども加算18,500人	コールセンター設置期間	6年8月1日～7年3月31日 延べ159日稼働	5年6月1日～12月20日 延べ139日稼働	5年12月21日～6年3月29日 延べ64日稼働	6年2月14日～11月29日 延べ197日稼働	開設時間	平日9時～20時	平日9時～20時	平日9時～20時	平日9時～20時	回線数	最大50回線 <sup>※3</sup> 平均18回線 延べ2,849回線	最大30回線 平均11回線 延べ1,553回線	最大18回線 平均10回線 延べ634回線	最大15回線 平均6回線 延べ1,129回線	回線数内訳	8月 50回線 9月 42回線 10月 18回線 11月 11回線 12月～3月 5回線	6/1～6/2 10回線 6/5～6/30 30回線 7/3～7/14 20回線 7/18～7/31 15回線 8月～9月 10回線 10月～11月 5回線 12/1～12/20 3回線	12/21～1/9 5回線 1/10～1/31 18回線 2/1～2/13 10回線 2/14～3/15 8回線 3/18～3/29 5回線	2/14～3/15 8→10回線に増 3/18～3/29 5→10回線に増 4/1～6/28 5回線 7月 15回線 8/1～8/15 8回線 8/16～10/31 5回線 11月 3回線	契約額(コールセンター経費分)	119,762千円 (必要経費想定額)	72,018千円	28,003千円	53,075千円	1回線あたりの日額	43千円	47千円	45千円	48千円				
給付金種別 内容	今回補正予算 (6年度1号補正予算)	【参考①】3万円給付 (5年度3号・4号補正予算)	【参考②】7万円給付 (5年度7号補正予算)	【参考③】10万円給付 (5年度8号補正予算)																																												
対象数	195,000人	112,750世帯	100,000世帯	28,800世帯+こども加算18,500人																																												
コールセンター設置期間	6年8月1日～7年3月31日 延べ159日稼働	5年6月1日～12月20日 延べ139日稼働	5年12月21日～6年3月29日 延べ64日稼働	6年2月14日～11月29日 延べ197日稼働																																												
開設時間	平日9時～20時	平日9時～20時	平日9時～20時	平日9時～20時																																												
回線数	最大50回線 <sup>※3</sup> 平均18回線 延べ2,849回線	最大30回線 平均11回線 延べ1,553回線	最大18回線 平均10回線 延べ634回線	最大15回線 平均6回線 延べ1,129回線																																												
回線数内訳	8月 50回線 9月 42回線 10月 18回線 11月 11回線 12月～3月 5回線	6/1～6/2 10回線 6/5～6/30 30回線 7/3～7/14 20回線 7/18～7/31 15回線 8月～9月 10回線 10月～11月 5回線 12/1～12/20 3回線	12/21～1/9 5回線 1/10～1/31 18回線 2/1～2/13 10回線 2/14～3/15 8回線 3/18～3/29 5回線	2/14～3/15 8→10回線に増 3/18～3/29 5→10回線に増 4/1～6/28 5回線 7月 15回線 8/1～8/15 8回線 8/16～10/31 5回線 11月 3回線																																												
契約額(コールセンター経費分)	119,762千円 (必要経費想定額)	72,018千円	28,003千円	53,075千円																																												
1回線あたりの日額	43千円	47千円	45千円	48千円																																												
				<p>※3 回線数の増…これまでの給付条件と異なり初めて給付を受ける方が多く、かつ、制度が複雑であることから回線数を増やした。</p>																																												

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要															
環境衛生費	5,868	1 保健衛生一般管理 事務	5,868	<p>発災時に足立区衛生部（医療部）、災害拠点病院、災害医療コーディネーター（以下、「関係機関」という。）が、地図や各病院の状況等を画面で共有し、双方向から書き込み合いながらWeb会議を行うことで、迅速かつ明瞭に、大人数が同時に情報共有することができる「タッチディスプレイ」（関係機関に貸与する分を含む7台）の導入経費を計上する。</p> <p>足立区地域防災計画に基づき、限られた医療資源を最大限活用できるよう、発災直後から、関係機関を中心とする情報連絡体制を構築する必要がある。令和6年能登半島地震において、医療救護・保健衛生等対応の活動に支障が出ているとの報告を受け、IT化の導入により、関係機関が双方の状況を把握しながら、より早く傷病者への対応を行うための体制を構築する。</p> <p>1 導入経費 5,868千円</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) タッチディスプレイ（65インチ）</td> <td>3,198千円</td> <td>(@415,300円×7台×1.1)</td> </tr> <tr> <td>(2) カメラ一体型マイクスピーカー</td> <td>641千円</td> <td>(@ 83,200円×7台×1.1)</td> </tr> <tr> <td>(3) フロアスタンド</td> <td>1,097千円</td> <td>(@142,500円×7台×1.1)</td> </tr> <tr> <td>(4) HDMIケーブル（3m）</td> <td>8千円</td> <td>(@ 1,000円×7個×1.1)</td> </tr> <tr> <td>(5) 設置・配送費等</td> <td>924千円</td> <td>(@120,000円×7件×1.1)</td> </tr> </table> <p>※ タッチディスプレイは、情報を一目で同時に大人数が把握できること、エレベーター等での持ち運びを考慮し、65インチとする（3年間の無償保証あり、耐用年数は5年間）。</p> <p>※ Web会議等の実施に伴う通信料は、各関係機関での負担とする。現状、Wi-Fiでの通信を想定しているが、発災時に安定した通信環境を確保できるよう都が調整している衛星通信の使用を検討していく。</p>	(1) タッチディスプレイ（65インチ）	3,198千円	(@415,300円×7台×1.1)	(2) カメラ一体型マイクスピーカー	641千円	(@ 83,200円×7台×1.1)	(3) フロアスタンド	1,097千円	(@142,500円×7台×1.1)	(4) HDMIケーブル（3m）	8千円	(@ 1,000円×7個×1.1)	(5) 設置・配送費等	924千円	(@120,000円×7件×1.1)
(1) タッチディスプレイ（65インチ）	3,198千円	(@415,300円×7台×1.1)																	
(2) カメラ一体型マイクスピーカー	641千円	(@ 83,200円×7台×1.1)																	
(3) フロアスタンド	1,097千円	(@142,500円×7台×1.1)																	
(4) HDMIケーブル（3m）	8千円	(@ 1,000円×7個×1.1)																	
(5) 設置・配送費等	924千円	(@120,000円×7件×1.1)																	

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																	
(環境衛生費)		(保健衛生一般管理事務)		<p>2 タッチディスプレイの設置場所・機能等 【16ページ 別紙2参照】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置場所 (全7か所/各1台)</th> <th>発災時の主な役割</th> <th>機能及び導入効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>足立区衛生部(医療部) (1か所)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要被害、医療機関情報の収集</li> <li>・応急対応全般の調整</li> </ul> </td> <td rowspan="4"> <p>【機能】(ノートパソコン、iPad等を接続して使用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web会議中の画面や資料に対する双方向の書き込み、内容の即時共有</li> <li>・使用したデータの保存等</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数が同時に、かつ一目で情報共有することが可能</li> <li>・Web会議併用で、EMIS(広域災害救急医療情報システム)における医療機関活動状況の更新内容を即時共有</li> <li>・やり取りの随時記録</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>災害拠点病院(3か所) 西新井病院、苑田第一病院、博慈会記念総合病院</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・傷病者の収容、治療</li> <li>・被害状況、収容可能人数の報告</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>災害医療コーディネーター常駐病院(2か所) いずみ記念病院、等潤病院</td> <td>           災害医療コーディネーターの役割           <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域搬送の検討、調整</li> <li>・災害拠点病院等への移送経路指示</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>災害拠点中核病院<sup>※1</sup>(1か所) 東京女子医科大学附属足立医療センター</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区、災害拠点病院からの情報を都災害対策本部へ報告</li> <li>・②災害拠点病院と同様の役割</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 区東北部(足立区、荒川区、葛飾区)の災害拠点中核病院として、医療救護活動拠点(区等)、災害拠点病院からの情報や要望をまとめて都災害対策本部へ報告する。</p> <p>なお、購入後には、例月各日に実施している無線定期通信訓練に合わせて、EMIS情報を活用した相互書き込み作業や足立区災害情報システムの情報共有などの訓練を実施する。そのほかに、区や医療機関が参加する災害時医療救護活動協議会や、感染症委員会、特定検診やがん健診にかかる医師会との会議など、平時においても最大限有効活用することで、発災時でも混乱なく利用できるように準備していく。</p>		設置場所 (全7か所/各1台)	発災時の主な役割	機能及び導入効果	①	足立区衛生部(医療部) (1か所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要被害、医療機関情報の収集</li> <li>・応急対応全般の調整</li> </ul>	<p>【機能】(ノートパソコン、iPad等を接続して使用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web会議中の画面や資料に対する双方向の書き込み、内容の即時共有</li> <li>・使用したデータの保存等</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数が同時に、かつ一目で情報共有することが可能</li> <li>・Web会議併用で、EMIS(広域災害救急医療情報システム)における医療機関活動状況の更新内容を即時共有</li> <li>・やり取りの随時記録</li> </ul>	②	災害拠点病院(3か所) 西新井病院、苑田第一病院、博慈会記念総合病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷病者の収容、治療</li> <li>・被害状況、収容可能人数の報告</li> </ul>	③	災害医療コーディネーター常駐病院(2か所) いずみ記念病院、等潤病院	災害医療コーディネーターの役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域搬送の検討、調整</li> <li>・災害拠点病院等への移送経路指示</li> </ul>	④	災害拠点中核病院 <sup>※1</sup> (1か所) 東京女子医科大学附属足立医療センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区、災害拠点病院からの情報を都災害対策本部へ報告</li> <li>・②災害拠点病院と同様の役割</li> </ul>
	設置場所 (全7か所/各1台)	発災時の主な役割	機能及び導入効果																		
①	足立区衛生部(医療部) (1か所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要被害、医療機関情報の収集</li> <li>・応急対応全般の調整</li> </ul>	<p>【機能】(ノートパソコン、iPad等を接続して使用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Web会議中の画面や資料に対する双方向の書き込み、内容の即時共有</li> <li>・使用したデータの保存等</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大人数が同時に、かつ一目で情報共有することが可能</li> <li>・Web会議併用で、EMIS(広域災害救急医療情報システム)における医療機関活動状況の更新内容を即時共有</li> <li>・やり取りの随時記録</li> </ul>																		
②	災害拠点病院(3か所) 西新井病院、苑田第一病院、博慈会記念総合病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷病者の収容、治療</li> <li>・被害状況、収容可能人数の報告</li> </ul>																			
③	災害医療コーディネーター常駐病院(2か所) いずみ記念病院、等潤病院	災害医療コーディネーターの役割 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域搬送の検討、調整</li> <li>・災害拠点病院等への移送経路指示</li> </ul>																			
④	災害拠点中核病院 <sup>※1</sup> (1か所) 東京女子医科大学附属足立医療センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区、災害拠点病院からの情報を都災害対策本部へ報告</li> <li>・②災害拠点病院と同様の役割</li> </ul>																			

款別	補正額	事業名	金額	計上概要																																											
教育費	122,900	1 区立小学校の改築事業	122,900	<p>東湊江小学校改築に伴う仮設校舎について、校庭があること、また騒音・振動のない環境の中で、授業を行うことが可能となる等、子どもの教育環境への影響を考慮し、現在東綾瀬中学校が使用している旧こども家庭支援センター跡地にある仮設校舎（以下、「旧こ家セン跡地の仮設校舎」という。）を利用する方針とした（利用期間：令和7年1月から令和9年3月予定）。そのため、児童の送迎に係るバス借上げ等関連する経費を計上する。</p> <p>1 補正予算額 122,900千円 ((1)～(3)合計額)</p> <p>(1) 通学用バス借上げ賃借料 106,000千円 旧こ家セン跡地の仮設校舎利用に伴い、東湊江小学校と仮設校舎間の児童（約570人）の移送を安全に行うため、バス借上げ及びバス乗降時の安全確保のために安全補助要員（主にバス乗降場入出場時の交通整理や安全確保を行う）を配置する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">1日単価</th> <th rowspan="3">台数 人数</th> <th rowspan="3">※1 諸経費</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>総額</th> </tr> <tr> <th>利用日数 100日 (D)</th> <th>利用日数 200日 (E)</th> <th>利用日数 200日 (F)</th> <th>利用日数 500日</th> </tr> <tr> <th>(A)</th> <th>(B)</th> <th>(C)</th> <th>(A×B+C)×D×税</th> <th>(A×B+C)×E×税</th> <th>(A×B+C)×F×税</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス賃借料</td> <td>150千円</td> <td>6台</td> <td>-</td> <td>99,000千円</td> <td>198,000千円</td> <td>198,000千円</td> <td>495,000千円</td> </tr> <tr> <td>安全補助要員</td> <td>23千円</td> <td>2人</td> <td>17.6千円</td> <td>7,000千円</td> <td>14,000千円</td> <td>14,000千円</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106,000千円</td> <td>212,000千円</td> <td>212,000千円</td> <td>530,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 諸経費・・・労務管理費、法定福利費など</p> <p style="text-align: right;">債務負担行為設定</p> <p>【バス運行計画（想定）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 40人乗り程度の中型～大型バスを6台借上げを想定（全員着座にて乗車）</li> <li>② 朝7時25分から8時30分は、5～10分間隔で運行する。 （ピーク時は2～3台同時出発を想定）</li> <li>③ 帰りの14時30分から17時は、15分間隔で運行する。 （3台同時出発を想定）</li> <li>④ 運転手の他、添乗員1名による車内外の安全誘導を実施。</li> <li>⑤ 1日借上げのため、定時以外の送迎にも対応する。</li> </ol>		1日単価	台数 人数	※1 諸経費	令和6年度	令和7年度	令和8年度	総額	利用日数 100日 (D)	利用日数 200日 (E)	利用日数 200日 (F)	利用日数 500日	(A)	(B)	(C)	(A×B+C)×D×税	(A×B+C)×E×税	(A×B+C)×F×税		バス賃借料	150千円	6台	-	99,000千円	198,000千円	198,000千円	495,000千円	安全補助要員	23千円	2人	17.6千円	7,000千円	14,000千円	14,000千円	35,000千円	合計				106,000千円	212,000千円	212,000千円	530,000千円
	1日単価			台数 人数					※1 諸経費	令和6年度	令和7年度	令和8年度	総額																																		
		利用日数 100日 (D)	利用日数 200日 (E)							利用日数 200日 (F)	利用日数 500日																																				
		(A)	(B)		(C)	(A×B+C)×D×税	(A×B+C)×E×税	(A×B+C)×F×税																																							
バス賃借料	150千円	6台	-	99,000千円	198,000千円	198,000千円	495,000千円																																								
安全補助要員	23千円	2人	17.6千円	7,000千円	14,000千円	14,000千円	35,000千円																																								
合計				106,000千円	212,000千円	212,000千円	530,000千円																																								

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(教育費)		(区立小学校の改築事業)		<p>(2) バス乗降場所整備 65,000千円 【17ページ 別紙3参照】  児童のバス乗降時の安全を確保するため、東湊江小学校敷地内にバス乗降場を整備する。</p> <p>【内訳】 乗降場整備工事（舗装工事等） 23,240千円  付帯設備工事（上屋、照明等） 23,500千円  工事諸経費（労務管理費、保険料等） 18,260千円 合計 65,000千円</p> <p>なお、旧こ家セン跡地の仮設校舎の乗降場整備については、別途、仮設校舎を現在の中学校仕様から小学校仕様へと変更する改修工事と合わせて行う（9月補正で計上予定）。</p> <p>(3) 仮設校舎賃借料（自校内分） △48,100千円  旧こ家セン跡地の仮設校舎を使用する方針決定に伴い、当初予定していた東湊江小学校敷地内の仮設校舎設置に係る賃借料について減額する。</p>
合計	4,578,739			

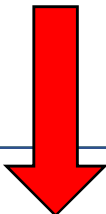
# 定額減税一体支援給付の支給事務（概要）

## 1 定額減税対象者 約36万人

(1) 所得税、住民税所得割が課税される方について、下記の定額減税可能額を減税する。

税の種類	定額減税可能額	減税の時期
所得税	3万円×（本人+配偶者+扶養人数）	令和6年6月から12月の源泉徴収税額から減額予定
住民税所得割	1万円×（本人+配偶者+扶養人数）	令和6年6月から令和7年5月の住民税額から減額予定

**定額減税を全額する事ができない方**  
約19.5万人は調整給付の対象へ



**定額減税を全額する事ができる方**  
約16.5万人は定額減税のみで終了

## 2 調整給付対象者

(1) 給付方法 **定額減税の控除不足額の合計を、1万円単位で切り上げて給付**

(2) 対象人数と給付額の試算

試算方法	対象者数	給付額	備考
国の交付金制度要綱	約195,000人	約39億円	「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱」の概算払い分の算出方法により試算※1

※1 調整給付対象となる条件について国から明確な情報提供があり次第、再算定し、必要があれば6月補正予算で計上する予定

(3) モデルケース

① 夫婦と子1人の3人世帯（収入は夫のみ）

給与収入 300万円

減税額 所得税 3万円×3人 = 9万円  
住民税 1万円×3人 = 3万円

減税前税額 所得税 4.3万円  
住民税 9.1万円

減税後税額 所得税 4.3万円 - 9万 = **△4.7万円** ※2  
住民税 9.1万円 - 3万 = 6.1万円

控除不足額のみ4.7万円※2を1万円単位で切り上げ  
**5万円を給付** ※2 不足額のみで合算し、所得税と住民税で相殺しない。

② 年金収入のみ65歳以上夫婦の2人世帯

年金収入 240万円

減税額 所得税 3万円×2人 = 6万円  
住民税 1万円×2人 = 2万円

減税前税額 所得税 0.5万円  
住民税 1.75万円

減税後税額 所得税 0.5万円 - 6万 = **△5.5万円**  
住民税 1.75万円 - 2万 = **△0.25万円**

控除不足額の合計 5.75万円を1万円単位で切り上げ  
**6万円を給付**

# 災害時におけるタッチディスプレイ活用計画

1 場所



## 足立区衛生部 (医療部)

応急対応全般の調整、  
主要被害、医療機関情報の収集

## すこやかプラザ あだち

発災時の DHEAT 活動拠点

デジタルサイネージを今回導入するものと同一機種にすることで、同様の通信が可能になる。

### 伝達事項

EMIS (広域災害救急医療情報システム) の医療機関情報、区内の主要被害状況の共有  
例) 病棟の危険状況 (倒壊、火災、浸水等)  
ライフライン状況 (電気、水、医薬品等)  
患者受診状況、職員の不足状況

女子医大は、区東北部 (足立区、荒川区、葛飾区) の災害拠点中核病院として、各医療救護活動拠点 (区等) と災害拠点病院からの情報や要望をまとめて東京都に連絡する。

## 東京都

計 4 場所



## 災害拠点中核病院 (女子医大)

## 災害拠点病院 (西新井、苑田第一、博慈会)

傷病者の収容、治療

### 伝達事項

被害状況、収容可能人数の報告

## タッチディスプレイ



### 伝達事項

広域搬送の検討、  
災害拠点病院等への移送経路指示  
※災害医療コーディネーターの役割

無線、もしくは医療部への参集

計 2 場所



## 災害医療 コーディネーター 常駐病院 (いずみ、等潤)

病院内の入院患者の対応等

無線

現状

参集か、防災無線等で区⇔医療機関、医療機関⇔医療機関のやりとりをする。

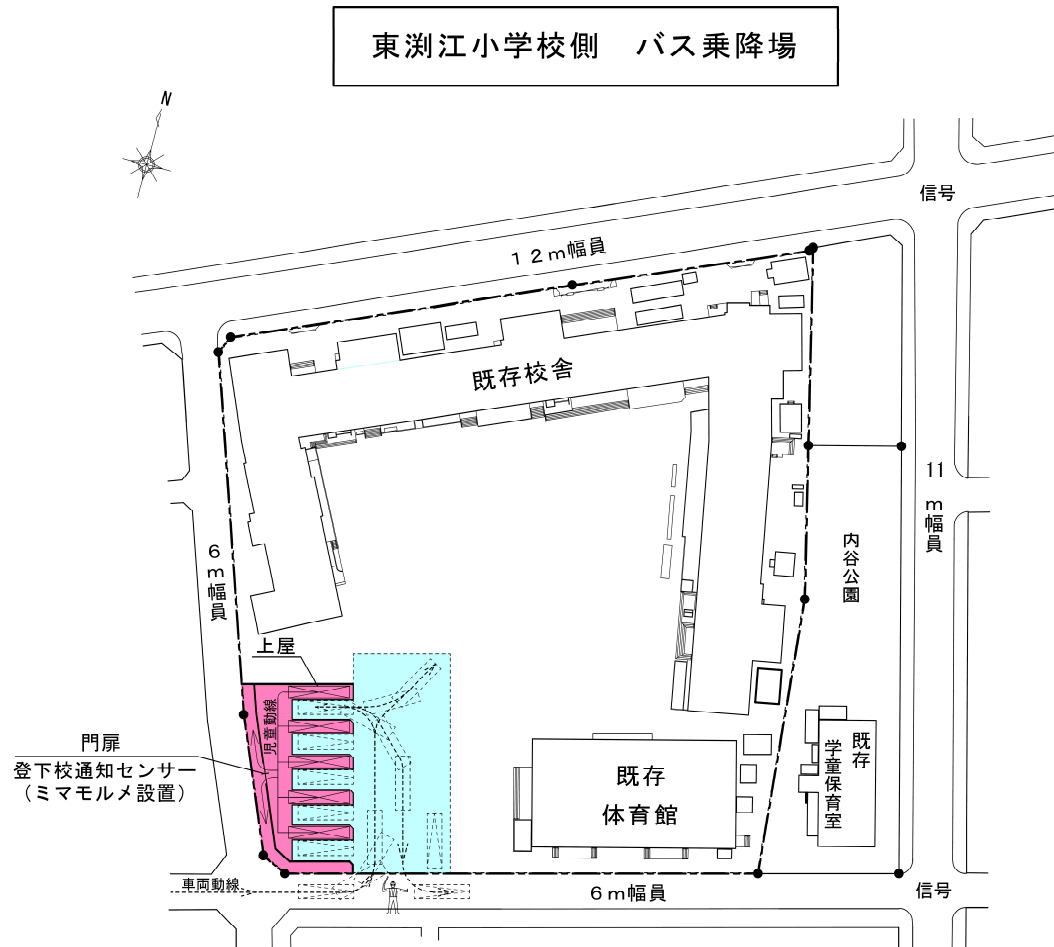
導入後

地図や各病院の状況に関する資料を共有し、双方向から書き込み合いながら、  
Web会議形式で情報共有ができる。





## 東湊江小学校のバス乗降場計画（案）



## ◆バス乗降場計画の想定

- ①安全管理のため、車両の出入口は南側1か所とする（安全補助要員配置）。
- ②出入口は交差点から5m以上の離隔を確保する。
- ③車両は長さ9m、幅2.4mの中型（乗車定員40人程度）を想定した計画とする。
- ④車両幅+1mの駐車幅を確保した乗降場とする。
- ⑤待機場所は島状に1台ごとに設置する。
- ⑥待機場所には日射及び雨を考慮し、上屋2m×10mを設置する。
- ⑦通路と車両転回場所は明確に分け、通路も広く確保する。

令和6年度 一般会計補正予算(第1号) 債務負担行為補正

一般会計  
追加

(単位:千円)

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	東湊江小学校通学バス賃借	令和7年度から 令和8年度まで	424,000

# 特定目的基金の積立状況

予算ベース

1R4決算時(一般会計)

(単位:千円)

一般会計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
項目	基金の主な用途	4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高A	剰余金 基金編入	補正9号まで 積立計	補正9号まで 取崩計	5年度末 現在高b	5年度末 現在高の割合	6年度 当初積立	6年度 当初取崩	6年度 当初現在高B	6年度 1号積立	6年度 1号取崩	6年度末 現在高c	6年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較c-b	
<b>I 財源対策のための基金</b>																			
1	財政調整基金	46,970,243	18,300	8,535,313	38,453,230	6,600,000	2,880	△ 731,128	45,787,238	25.4%	28,650	11,940,229	33,875,659		128,768	33,746,891	22.9%	△ 12,040,347	
2	減債基金	5,163,479	4,950	667,000	4,501,429		90		4,501,519	2.5%	6,410	500,000	4,007,929			4,007,929	2.7%	△ 493,590	
合計		52,133,722	23,250	9,202,313	42,954,659	6,600,000	2,970	△ 731,128	50,288,757	27.9%	35,060	12,440,229	37,883,588	0	128,768	37,754,820	25.6%	△ 12,533,937	
<b>II 施設整備のための基金(主にハード事業)</b>																			
1	義務教育施設建設資金積立基金	58,588,923	50,880	5,025,489	53,614,314		1,113,930	△ 1,468,058	56,196,302	31.2%	78,420	6,326,107	49,948,615			49,948,615	33.9%	△ 6,247,687	
2	教育ICT環境整備資金積立基金 (第1回定例会で条例案審議中)	-	-	-	-		6,100,000	0	6,100,000	3.4%	3,060	2,765,142	3,337,918			3,337,918	2.3%	△ 2,762,082	
3	子ども・子育て施設整備基金	692,360	5,156	155,276	542,240		2,498	△ 49,518	594,256	0.3%	3,308	232,506	365,058			365,058	0.2%	△ 229,198	
4	地域福祉振興基金	4,375,627	15,984	1,965,846	2,425,765		3,448,099	△ 428,215	6,302,079	3.5%	19,052	1,444,333	4,876,798			4,876,798	3.3%	△ 1,425,281	
5	公共施設建設資金積立基金	50,684,467	40,850	4,470,000	46,255,317		987,378	△ 748,000	47,990,695	26.6%	65,570	8,576,387	39,479,878			39,479,878	26.8%	△ 8,510,817	
6	一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,043,607	151,830	622,861	1,572,576		190	181,363	1,391,403	0.8%	152,260	146,143	1,397,520			1,397,520	0.9%	6,117	
7	災害対策基金 (第1回定例会で条例案審議中)	6,648,243	6,420	1,028,000	5,626,663		100		5,626,763	3.1%	8,110	1,269,000	4,365,873			4,365,873	3.0%	△ 1,260,890	
8	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	2,481,468	2,550	992,525	1,491,493		200	219,362	1,272,331	0.7%	2,570	341,467	933,434			933,434	0.6%	△ 338,897	
合計		125,514,695	273,670	14,259,997	111,528,368	0	11,652,395	△ 2,293,066	125,473,829	69.6%	332,350	21,101,085	104,705,094	0	0	104,705,094	71.1%	△ 20,768,735	
<b>III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)</b>																			
1	育英資金積立基金	1,842,566	571,615	328,336	2,085,845		65,650	△ 62,563	2,214,058	1.2%	598,374	342,136	2,470,296			2,470,296	1.7%	256,238	
2	あだち子どもの未来応援基金	435,938	101,390	65,110	472,218		22,767	△ 26,928	521,913	0.3%	101,690	73,584	550,019			550,019	0.4%	28,106	
3	協働・協創パートナー基金	215,226	2,210	9,000	208,436		△ 300	△ 2,015	210,151	0.1%	1,300	9,000	202,451			202,451	0.1%	△ 7,700	
4	文化芸術振興基金	137,688	340	12,600	125,428		950		126,378	0.1%	390	16,600	110,168			110,168	0.1%	△ 16,210	
5	環境基金	344,661	630	30,000	315,291		710	△ 28,365	344,366	0.2%	760	30,000	315,126			315,126	0.2%	△ 29,240	
6	緑の基金	1,207,336	3,850	48,769	1,162,417		30		1,162,447	0.6%	4,650	20,399	1,146,698			1,146,698	0.8%	△ 15,749	
合計		4,183,415	680,035	493,815	4,369,635	0	89,807	△ 119,871	4,579,313	2.5%	707,164	491,719	4,794,758	0	0	4,794,758	3.3%	215,445	
<b>総合計(I+II+III)</b>		181,831,832	976,955	23,956,125	158,852,662	6,600,000	11,745,172	△ 3,144,065	180,341,899	100.0%	1,074,574	34,033,033	147,383,440	0	128,768	147,254,672	100.0%	△ 33,087,227	

## 介護保険特別会計

項目	4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高A	補正3号まで 積立計	補正3号まで 取崩計	5年度末 現在高b	6年度 当初積立	6年度 当初取崩	6年度 当初現在高B	6年度末 現在高c	年度末 現在高比較c-b
1 介護保険給付準備基金	3,696,963	3,470	3,322,000	378,433	1,218,698	△ 1,609,421	3,206,552	3,260	744,000	2,465,812	2,465,812	△ 740,740

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。